公益財団法人 千葉市防災普及公社

1 団体概要

設立年月日	平成7年7月1日	出資・出捐状況	200,000 千円 （うち市 200,000 千円 100.0% ）
設立目的	この法人は、防火防災意識の高揚と防火管理体制の推進を図るとともに、応急処置技術の普及啓発を積極的に展開し、火災や地震等の災害の予防と災害時における被害の軽減を助成し、もって市民生活の安全と公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。		
所在地	千葉市美浜区高洲4-1-16		
代表者	理事長 兼巻 重義		
所管課	消防局総務部総務課		

2 組織状況

（令和5年4月1日現在） （単位：人）

		常勤	非常勤	計
役員（監事含む）		2 (1)	6	8 (1)
	うち市OB	2 (1)	0	2 (1)
	うち市派遣	0		
職員		10		
	うちプロパー	10		
	うち市OB	0		
	うち市派遣	0		
計		12		

※常勤役員と常勤職員とを兼務している者については、常勤役員数にのみ計上し、その人数（内数）を括弧書で記載している。

3 財務状況

（単位：円）

	R2年度	R3年度	R4年度
総収入（A）	164,983,466	179,437,617	183,836,335
総支出（B）	178,481,052	177,454,980	184,648,828
当期収支（A－B）	▲ 13,497,586	1,982,637	▲ 812,493
総資産（C）	334,521,301	327,191,013	340,353,135
負債（D）	118,974,108	109,661,183	123,635,798
正味財産合計（C－D）	215,547,193	217,529,830	216,717,337
市補助金	22,126,291	22,178,155	24,820,938
市委託料	117,103,185	123,607,458	123,249,375

職員平均年齢	42.8 歳	職員平均給与（年額）	7,213,197 円	役員平均報酬等額（年額）	5,960,500 円

※常勤職員（市派遣を除く）の平均　　※常勤役員についての平均

4 実施事業

（単位：円、%）

主要事業	区分	事業内容	事業費※	市支出額	依存率
防火防災の思想の普及啓発・知識技術の育成指導及び教育研修の実施に関する事業	自/受 公益	防災意識の普及及び広報活動、防災普及車による防災意識の普及、行政機関の行う防災施策に対する協力、防火管理体制等の教育指導講習等の実施	167,261,383	135,576,545	81.1
防災物品等の普及促進に関する事業	自主 収益	各種防災物品の普及促進	4,815,442	0	0.0

※R4年度決算額

指定管理者として管理する公の施設	なし

情報公開	HPアドレス	https://www.chiba-bfk.or.jp
	公開情報	■ 定款・寄付行為 ■ 役員名簿 ■ 財務状況 □ 経営改善計画

5 評価指標(共通指標)

（単位：%）

	評価指標	R2年度	R3年度	R4年度
自立性	補助金依存率	13.4	12.4	13.5
	受託事業収入率	71.0	68.9	67.0
	自主事業比率	11.8	13.7	14.4
効率性	人件費比率	69.2	54.1	52.8
	管理費比率	6.4	6.7	6.8
安全性	自己資本比率	64.4	66.5	63.7
	流動比率	148.5	205.4	138.7
	固定長期適合率	94.9	94.4	94.4

６ 活動指標(個別指標)

活動指標	R2年度	R3年度	R4年度	備考
防災普及車出向件数(件)	88	249	295	
普通救命講習受講者数(人)	2,740	4,556	5,428	
上級救命講習受講者数(人)	495	785	810	
防火管理体制教育指導講習受講者数(人)	598	799	831	
防火管理講習等受講者数(人)	1,799	2,576	2,850	
防災啓発ビデオ貸出本数(本)	95	211	208	

７ 経営改善計画

計画期間	R　3　年度　～　7　年度
経営方針	公益財団法人としての社会的責任を認識するとともに、千葉市の外郭団体としての役割を踏まえ、市民生活の安全に寄与するため、防火防災意識の高揚と防火管理体制の推進、応急処置技術の普及啓発等を積極的に展開し、市民とともに「安全で災害に強い千葉市」の実現に向け、独立した法人として自律的な経営を進め、千葉市と連携を図り事業を実施すべく、『①安定した運営体制の確立　②社会的価値の向上　③良質な公共サービスの提供　④事業の実効性の向上』を掲げ取組みを進める。
経営課題	①安定した運営体制の確立 法人の規模に相応しい組織体制と充実した財政基盤の構築、限られた経営資源を最大限に活用した法人運営。 ②社会的価値の向上 ガバナンスの向上、継続的な活動アピールと社会的価値の向上。 ③良質な公共サービスの提供 職員が有する専門性の最大限の活用、主体性をもった事業の実施と市民目線に立った良質な公共サービスの提供。 ④事業の実効性の向上 関係機関等との連携を図りながらの効率的で効果的な事業の展開。

＜取組項目＞

取組項目		令和3年度策定の計画			特記事項
		取組前 (R2年度)	目標 (R7年度)	現状 (R4年度)	
経営の効率化					
	関係機関との連携等	一部実施	実施	実施	
	効果的な事業執行	一部実施	実施	実施	
	事務の効率化	一部実施	実施	一部実施	
	積極的な広報活動	一部実施	実施	実施	
	広聴の充実(ウェブサイトアンケート)	未実施	実施	実施	
	市民ニーズの把握	実施	実施	実施	
	市民ニーズの分析と事業への反映	未実施	実施	実施	
	事業収益(国指定講習機関受託)の確保	94%	当初予算比95%以上	87%	
	防災物品販売事業収益の維持増加	4,817千円	10%以上増	5%増	
	正味財産の確保(一般正味財産の維持)	15,547千円	前年度比90%以上	前年度比95%	前年度比5%減
組織・運営体制					
	適正な定員管理	一部実施	実施	一部実施	
	経験豊富な人材の確保	一部実施	実施	実施	
	コンプライアンス意識の向上	未実施	実施	実施	
	情報の適正管理	一部実施	実施	実施	
	透明性の確保	実施	実施	実施	
人事・給与制度					
	職員の育成	一部実施	実施	実施	
	人事考課制度の検討	検討中	実施	検討中	
団体の資金運用					
	財産運用による安定的な収入の確保	実施	実施	実施	
経営改善計画の策定					
	次期経営改善計画の策定	未実施	実施	未実施	現計画は令和7年度まで

８　外郭団体による評価

取組項目に関する評価	（1）　経営の効率化 概ね計画どおりに遂行している。 ア　関係機関との連携等 市内の公民館やコミュニティセンター等の施設に働きかけて各種事業を連携して実施している。また、市内小中学校に対し訓練等体験指導の活用について推進している。 イ　効果的な事業執行 参加者アンケートの結果を踏まえ、新たな体験項目を取り入れるなど自主事業の充実を図った。また、普通救命講習（公募分）の実施場所の拡充を進めている。 ウ　事務の効率化 救命講習のインターネット申込み受付データを活用した事務処理の運用を取り入れている。事務処理の電子化については、他の団体における導入状況を聴取することに留まった。 エ　積極的な広報活動 リーフレット等の紙媒体の効果的な活用を継続していることとあわせ、『ウェブサイト新着情報発信計画』に基づき、各種情報を積極的に発信している。また、メールマガジンの配信に係る運用要領を取り決めるとともに、配信ツールを新たに導入し、配信への準備を整えた。 オ　広聴の充実（ウェブサイトアンケート） ウェブサイト上でのアンケートを開始し、ホームページの閲覧目的、充実してもらいたい事業などについての広聴体制の充実を図った。 カ　市民ニーズの把握 業務出向先におけるアンケート調査や業務要請元担当者との直接対話により、市民ニーズの把握に努めている。 キ　市民ニーズの分析と事業への反映 アンケート結果や対話での聞き取り内容を精査し、事業への反映や改善を行っている。 ク　事業収益（国指定講習機関受託）の確保 令和4年度の防火管理体制教育指導講習事業収益の額は、19,548千円（予算額22,417千円）となっている。 ケ　防災物品販売事業収益の維持増加 令和4年度の防災物品販売事業収益の額は、5,088千円となっている。 コ　正味財産の確保（一般正味財産の維持） 令和4年度末の一般正味財産期末残高は、16,717千円となっている。 （2）　組織・運営体制 概ね計画どおりに遂行している。 ア　適正な定員管理 令和3年度に策定した『職員構成計画』に基づき定員管理を行っており、市と協議のうえ定年退職者の代わりとなるプロパー職員の新規採用試験を行った。 イ　経験豊富な人材の確保 『職員の継続雇用に関する要綱』に基づき、令和4年度末に定年を迎える職員に対し実施した継続雇用に係る意向調査を踏まえ、有期雇用職員として継続雇用することとした。 ウ　コンプライアンス意識の向上 係（班）ごとに職員間で不祥事関連課題に関するディスカッションを行うグループワークのほか、自己チェックシートによる自己検証を実施し、問題意識の継続的な醸成を図っている。 エ　情報の適正管理 全職員を対象として管理職及びe-ラーニングによる情報セキュリティ研修を実施した。また、『情報セキュリティポリシー』に基づき、チェック票を用いた点検を年2回実施している。 オ　透明性の確保 業務や財務の状況をウェブサイトで公表している。また、開示申出があった場合は、『情報公開規程』に基づく適正な情報公開手続きを実施する。 （3）　人事・給与制度 概ね計画どおりに遂行している。 ア　職員の育成 『研修基本計画』に基づき、研修の受講や職務に関連する資格取得を推進し、令和4年度においては防災士、消防設備士を各1名が取得したほか、職場でのOJTを積極的に活用している。 イ　人事考課制度の検討 千葉市及び他の外郭団体における人事考課制度の実施状況を基に現行の制度と比較検討した。 （4）　団体の資金運用 計画どおりに遂行している。 財産運用による安定的な収入の確保 『財産運用規程』に基づき、適正な財産運用を図り、安定的な収入を確保している。
総合評価	概ね計画どおりに遂行している。
今後の方針	市民ニーズやWithコロナ等、当公社を取り巻くさまざまな情勢の変化に応じた事業内容の検討を継続して行い、各事業の実施手法を柔軟に変化させるとともに業務改善を図り、本計画で掲げた目標を確実に達成できるよう事業を推し進めていく。

９　所管局による評価

取組項目に関する評価	（1）経営の効率化 　ウェブサイトや事業時にアンケート調査を行い、意見や要望があった部分については反映させ、効果的な業務遂行している。 （2）組織・運営体制 　人材の確保については、職員１人の定年退職に伴い、今年度よりプロパー職員を1人採用し、計画通りに実施している。 （3）人事・給与制度 　上記のとおり、プロパー職員を１人採用したことから、教育により一層、力を入れて行ってもらいたい。 （4）団体の資金運用 　中長期的な自主財源確保のため、財産運用規定に基づいた運用を継続して行ってもらいたい。 （5）経営改善計画の策定 　より質の高い市民サービスが提供できるように今後も第四次経営改善計画を計画通りに実施してもらいたい。
総合評価	各項目について、概ね計画通りに実施されている。
今後の方針	公益財団法人として、専門的な知識、技術の研鑽を図るとともに、市民の声を汲み取りつつ、事業に取り入れ、防災普及車の運用のように公社自ら主体的に検討し事業を実施できるよう、調整し指導していく。